



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 情報・宣伝部
2024年8月31日 No.790

「グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化」 に関する申し入れを行う！

経営側より7月29日に「グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化」の提案を受けました。

2013年に「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」が実施されてから約10年が経過していますが、経営側は「環境の変化に柔軟に対応し『変革2027』の実現に向けた取り組みをさらに加速させるために、グループ会社と一体となって、より効率的な業務執行体制をめざしていく」としています。しかし、車両センター等で働く組合員や社員からは車両メンテナンス業務の技術力の保持や将来展望などについて不安や疑問の声が寄せられていることから、8月28日に申第1号「グループ会社と一体となった業務執行体制の深度化に関する申し入れ」を経営側に提出しました。



【申し入れ項目】

1. 「グループ会社と一体となった業務体制のさらなる推進」の成果と課題を明らかにすること。
2. 今施策の目的と経営に資する具体的根拠を明らかにすること。
3. JR本体社員の車両メンテナンス業務に関する将来展望を明らかにすること。
4. JR本体社員の車両メンテナンス業務における技術保持に関する考え方を明らかにすること。

**様々な視点で効率化施策を検証し
車両メンテナンス業務の将来像を描いていこう！**